

会派アクティブ 視察報告書

報告者 清水 芳将

視察先 大阪府枚方市

視察項目 くずはモール再開発事業について

日時 平成 30 年 1 月 23 日 13:30~16:00

所感

2004 年の松坂屋くずは店の閉店を機に、京阪くずは駅を含む駅前地区の商業再構築をテーマとして、増床リニューアルを繰り返しながら進めてきた地域好感度 No.1 モールというイメージ通り、これからの我が市の駅前民間再開発事業を考える上で大変参考になる視察となった。

営業面積 72,000 m²、駐車台数 3,000 台、商圈人口想定も 32 万世帯 86 万人という事で、直接的に我が市の状況に照らすことはできないが、今回徳山の商業再開発にアドバイスをいただいている日本 S C マネジメントの河崎さんのコンセプトが、実地で理解できたことは大きいと感じる。特に商業ゾーンに於ける曲線導線の使い方や、レストランゾーンを開放感のあるアウトモール形式にしている点、子どもと若年世代からファミリー中高年世代まで、幅広く対応するためのゾーンニングが確立された新型モールである点等は、非常に興味深い留意点であったと思う。

施設運営や商業マネジメントについても具体的に説明をいただいた、(株)京阪流通システムズの実務や方針が学べたことや、くずはモールに限らず、貴会社が運営する他地域のショッピングセンターに於ける組織・人員配置・分業体制等に於ける留意点等、実感を伴う意見を直接聞けることも貴重な体験となったが、駅前広

場整備に関する枚方市との関わり方や度合、商業再開発への関与の仕方等、行政の立ち位置を含めた視点での視察についても今後検討し、230店舗の専門店の維持・確保手法等まで踏み込んだ勉強機会についても積極的に作っていきながら注視を続けたいと思う。

資料別紙

会派アクティブ 視察報告書

報告者 清水 芳 将

視 察 先 和歌山県白浜町

視察項目 先進的テレワーク推進事業について

日 時 平成 30 年 1 月 24 日 13:00~15:00

所感

米国 IT 企業であるセールスフォース・ドットコム社の誘致に成功した事例は、地方創生・地域振興を掲げる都市にとって羨ましい限りだが、取っ掛かりが地縁であったことは興味深いし、相手方が白浜町を選定した理由として、交通の利便性を上げていたが、海・山を含む自然環境の優位性を考慮しても、我が市が大きく劣っているとは思えず、機会への敏感な反応と、危機感を伴う常時のアンテナの張り方がすべてだと感じた。

誘致決定後の支援手法に関して積極的かつ手厚い理由が、2003 年の失敗を教訓にしていることや、間接的な誘致効果として、関係のない 60 名規模の企業が本社移転をしてくれたという結果が出ていることは、非常に興味深い。

実質的な家賃収入が町に入ることで、オフィス運営や修繕にかかる費用等も完全に捻出できており、費用対効果という点からもかなり大きな成果点が付けられると感じた。

ワークライフバランスの改善という命題は、これからの各企業にとって避けられない課題であり、新たな雇用創出によって人口減少に歯止めをかけたい我が市に於いても、企業誘致の手法や決め手の考え方を見直す時期にあると感じた。

会派アクティブ 視察報告書

報告者 清水 芳 将

視 察 先 大阪府堺市

視察項目 下水再生水の複合利用について

日 時 平成 30 年 1 月 25 日 13:00~16:00

所感

下水処理場のろ過手法の手順や違い、高度ろ過処理法の有益性や設備フロー等まで詳細な説明をいただき、大変勉強になる視察となった。特にテーマとなる再生水の複合利用については、現地での丁寧な解説もいただくことで、具体的な理解へと進むことができ、我が市に於いても直接的に取り組む事例や場所を探してみるいい機会となったが、処理場の新建設と近隣での大型ショッピングセンターの開業、更には国交省や経産省の有効な補助メニュー利用等、タイミング的に多くの好機が揃ったことで実現した案件として理解した。

イオンモール堺鉄砲町に於ける、再生水を熱源として有効利用する手法や、その後の余剰水を水路の水源に利用する取り組みに関しては、オゾン処理という手法を採用している我が市に於いても同様に利活用可能であることから、常時念頭に置き提案の機会を模索したい。

熱源システムの構築や施設運営に、関電系列の専門的な事業者が入っている事も、現時点でも再生エネルギーの利活用や低炭素型まちづくりが主流となっていることを物語っており、環境モデル都市を目指す必要性を改めて感じさせられた。

会派視察所感＜和歌山県白浜町＞

岩田 淳司

視察事項：先進的テレワーク推進事業について

この取り組みは白浜町が、2015年度より総務省が推進する「ふるさとテレワーク」を利用し、都市部の企業がその仕事の一部を地方のサテライトオフィス等に移転させ地方でも都市部と同じように働ける環境を実現しようとする取り組みである。

この度は現在10社ほどが入っているITビジネスオフィスも見学できた。このうち2社の取り組みを説明いただき、この2社は「インサイド営業」という「営業」の仕事をさらに細分化した仕事をこのサテライトオフィスで行っているということであった。社員はこの地に最低3カ月間赴任（希望者は勤務延長もあり）し、仕事も東京等本社機能を持つところと遜色なくこなし、かつ仕事が終われば即、時を置かずに目の前にある白浜のビーチや自然を満喫できているとのこと。通勤にかかる移動時間も削減されるため、移住者は1カ月約60時間もの自由時間が増えてその分リフレッシュできており、商談も20%増、契約金額も31%増という実績を出している。

良好な実績に基づき現在は35名の就業者(うち地元10名)がおり2

棟目のオフィス（4室）も建設中であった。

今回テレワークの先進事業地ということで伺ったが、まず当地が雄大なスケールの自然観光地をもっている場所であるということ強く感じた。これらを利用したビジネス戦略であり、言い換えればネット環境さえ整っているところであればどこでもできる仕事を細分化して切り離して当地で業務させ、仕事と余暇を隣り合わせで楽しめる、という白浜町のメリットを最大限にアピールできていることが当地での成功を導いていると感じた。

これを周南市で置き換えてみたらどうであろう。これほどまでの観光やアクティビティを持たないわが市ではこちらにテレワークで働いてもらうメリットが移住者に提供できるだろうかと考えてしまった。たいへん興味深い事業であったが、わが市に移住してかつ働いて生活してもらうには移住者の気持ちをわくわくさせる仕掛けを考えなければ成功の見込みはないと考える。今後更に研究していきたい。

会派視察所感〈大阪府堺市〉

岩田 淳司

視察事項：下水再生水の複合利用について

堺市上下水道局が運営する三宝ミス再生センターでは日量12万トンの下水処理のうち3.4万トンの高度処理水を再生水とし1 m³ 20円で販売している。またプラス1500 m³を2.3 km離れたイオンモール堺鉄砲町へ、さらに別途1000 m³を地元企業へ送水している。

ここでは高度処理のための反応タンク等施設も深層型の使用等により、また硝化菌を封入した高分子である硝化担体を好気槽に投入するなどにより、都市部での省スペース化に取り組んでいる。この小さな担体と呼ばれるものが一度の投入で15年の間この省スペース化に貢献していると聞き日々の化学の進化に驚いた。

行政側ではこの事業開始に当たって下水道管理者以外の者が下水を利用した後、公共施設に放流する行為には一定の法的責任の担保と適切な利用を促す、堺市の下水道条例の改正を行ったとのことで、新しい取り組みには常にそれに伴う諸条件の整備が必要であることも学べた。また、再生水の複合利用については行政、店舗事業者それぞれが国から補助を受け事業構築、20年で投資が回収できるスキ

ームとしている。

わが市でもコンビナート工業地帯では常時莫大な量の水が使用されている。これらに関してはわが市では工業用水として一般水道事業とは切り離して展開されている。しかしこれら工水も含め水資源の再利用化ができれば頻発する夏場などの水不足にも貢献できるかもしれない。時代は進んでいることを踏まえ、わが地域での今までの既成概念から一度離れてこのようなことを再考してみることは大事だと思う。大きな事業であるので今後関係部署にこれらを報告・提案し、スキーム面、投資と回収、事業者のメリットなどを研究して展開を図ってもらおうと感じた。

視 察 報 告

日時：平成30年1月23日(火)13:00～15:00

場所：大阪府枚方市

内容：くずはモールについて

くずはモールは、京都と大阪の中間に位置し、京阪沿線の大規模住宅開発に伴って、1960年代後半から整備された、モールとしては日本の先駆的存在であり、その後2005年に大規模リニューアルに取り組まれている。平日は約6万人、休日は9～10万人の利用がある。

周南市においても今、民間主導ではあるが旧近鉄松下跡地等の再開発計画を灰聞する。周南市立徳山駅前図書館がオープンし、集客拠点はできた。それで終わりではない。次は、その人の流れをいかにまちなかに流していくか、中心市街地本来の賑わい創造が大きな目標となる。

昔は「商店街」が賑わい拠点であった。商店街は、水平的平面的ひろがりである。昨今では、すべて「〇〇モール」と命名され、立体的な1つの建物的広がりにより商店街を形成している。確かに、限られたスペースの有効・効率利用という点ではモール形式が主流となる。

くずはモールは通路を一般的には直線であるが、リニューアルによりあえて曲線にしている。初めてであったがゆっくりと落ち着いてショッピングできる。またあえて“無駄なスペース”“非効率性”を作ることで、人の流れや導線をどう作り上げるかという新たな課題に取り組まれている。この発想は、おもしろいと思う。今の時代効率性が全てではない。

また入店者の契約期間は最長6年と定められている。お客様に常に新しいものを提供するという考えからで、延長は認めていない。これは都会だからこそ、入店希望者が待っているからこそその考えで、周南市のような地方においては不可能な話である。

高齢者同士でお茶を飲まれている姿やモールの中をウオーキングされている方の姿も多く見た。確かにモールの大型建物は、ウオーキングの場所としては最高かも知れない。新しい発見であった。(文責 土屋 晴巳)

視 察 報 告

日時：平成30年1月24日(水)13:00～15:00

場所：和歌山県白浜町

内容：先進的テレワーク推進事業について

「ふるさとテレワーク」とは、都市部の企業が一部の仕事を地方のサテライトオフィスやテレワークセンターに移転し、地方でも都市部と同じように働ける環境を実現するものであり、地方創生の一環として2015年度より総務省が推進しています。

白浜町の場合、昔有名企業が所有していた福利施設(宿泊施設)を安くサテライトオフィスとして提供している。これも白浜という日本でも有数の温泉地なのである。IT機能は、その環境され用意すれば可能であるが、それだけではこの事業の推進は不可能である。サテライトオフィスを構える企業のニーズに合致しないと難しい。

白浜町が成功している要因としては①東京羽田空港と南紀白浜空港間は約75分、1日3便の往復があるという交通の利便性②気候が温暖で有名な海水浴場や温泉を有している③景観に富んでいる等の理由が考えられる。その為企業からは、昨今の働き改革の一環としての短期間(3カ月程度)のリフレッシュ異動という位置づけで活用されている。また東京の通勤環境等と比較すれば、余裕のある仕事が東京にいるときと変わらずに、もっと効率よい成果を上げているようだ。驚いた。ある意味カルチャーショックを受けた。このような使い方があるのか。

周南市の場合、IT環境を整備することは容易い。しかし、リフレッシュを目的としたワーク・アンド・バランスに寄与するほどの自然環境や魅力は、あるのだろうか。都会の企業がどう分析し評価するであろうか。私が気づいていないだけなのか。これこそがシティ・プロモーションの差なのだろうか。

(文責 土屋 晴巳)

視 察 報 告

日時：平成30年1月25日(木)13:00～14:00

場所：大阪府堺市

内容：下水再生水の複合利用について

周南市においても山口大学との連携により下水の再利用の研究がスタートしている。

なぜ、下水を再利用するかと言えば、一番は環境への配慮ということになる。下水をある程度の、一定のきれいな水にして河等に流すことで、次の自然環境を保持・維持に貢献できることになる。しかし、そこで終わっては費用効果の点で問題がある、もったいないと思う。工場用水としての活用は避けてはならないと考える。

堺市の場合は、下水処理場で作成した再生水を近くのイオンモールに送水し、イオンモールで国の補助金を活用して(関西電力の仲介)館内の冷暖房用やフードコートへの熱交換、更には水源利用として敷地内を流れる人工小川やトイレの洗浄水として利用されている。イオンモールまでの距離は2.3kmありこの間の送水管設置費用は堺市が負担している。費用対効果の面からもう少し離れていれば難しかったようで、当然であろう。堺市の場合、送り手と買い手のそれぞれの思いと環境が一致したからこそ実現した事案である。

周南市の場合、配水管の敷設による供給は難しいのではないか。ただ、安価な工場用水として給水車等での配送対応なら可能なのではないだろうか。その場合は、コンビナート企業群ともどちらもウィン・ウィンとなるような費用対効果を作り上げなくてはならないと考える。今後の産学官の研究を注視していきたいと思う。

(文責 土屋 晴巳)

H30. 1 会派アクティブ行政視察 所感

井本義朗

①「くずハモールについて」

(大阪府枚方市「くずハモール」)

代表取締役の河崎氏は元イオングループの店舗デザイン、コンセプトなど店舗立ち上げ仕事を行ってきたが過去に小野田サンパークのデザインも行った。それらの経験を買われ、現在は「くずハモール」のデザインに関わり代表取締役に就く。

この「くずハモール」は京阪電気鉄道が開発を行ってきたが、所在地の樟葉駅周辺は元は湿地、沼地帯だったが1960年から大阪中心地のベッタタウンとして宅地開発が進み、71年に駅を開業。その後、72年に「くずハモール」がオープンした。それから長年リニューアルはしていなかったが、2005年に第1期リニューアル、2014年に第2期リニューアルを行う。現在は延べ床面積7万㎡、平日6.5万人の集客がある巨大モールである。周囲には大型団地や高級住宅街があり、多様な集客がある。商圏(車で30分の範囲に)100万人。昨今はニューファミリーの集客もある。来客手段は半分が自動車。

このモールのコンセプトはMD戦略として大きく3つ、ファッション「上質な暮らしの提案」、アミューズメント「楽しい時間の提供」、コンビニエンス「利便性の向上」を掲げている。メインターゲットは30・40代のファミリー層、サブターゲットとして高齢者、そして若い20代としている。周南市の場合は商圏が小さくもっと特化したターゲット設定が必要だ。

4年前の第3期のリニューアルの改装では5万㎡から7万㎡に増築。緑を活かした木漏れ日のあるまちを意識している。直近でも104%と集客を伸ばしておりリニューアルの効果を上げている。

集客にはイベント実施による「事発信」も重要である。スポーツや歌手を招いたイベントを行っているが、これらはモール内の店舗や行政と協働で取り組んでいる。またマルシェを頻繁に開催して一般の店舗だけでなく、クラフトワークなど一般市民の出店も多数ある。

また京阪カードのビックデータを分析して、チラシやSNSに活用することで販促をしている。周辺にも郊外型の大型商業施設はあるが、これに対してはモールの規模を武器に戦っている。併せて市街地にあるという強みを活かし、新都市型として誘致している店舗内容の飲食業やサービス業など業態のミックスなども取り組んでいる。駐車場は2つのそれぞれの棟の上と駐車場棟で合計3000台。駅前という立地を考えて有料で1時間600円、1日の稼働は2.7回転である。

またモール運営の組織体制として、11名が正社員。10名程度はまとめる人間が丁度いいが多くなりがちである。

店舗の賃貸は例えば1クールの契約期間が済めば必ず退店しなければならない定期テナント契約で時代に即した新陳代謝を促している。現在、出店希望者は待ちがあるような状態でモール全体の収益が高い状況を物語っている。

②「先進的テレワーク推進及び生活直結サービス構築・懸賞事業について」

(和歌山県白浜町、町役場総務課、IT ビジネスオフィス現地視察)

日時：平成 30 年 1 月 24 日

白浜町では 10 年前から IT 企業の誘致活動に取り組んでいるが、当初は難航する。その後、総務省と一体となった取り組みとして現在効果を上げている。元々、白浜町の基幹産業は年間約 300 万人の観光客が訪れる観光業が盛んな地域である。平成 16 年に明治生命の保養所を県が買い取ってアイデアやイノベーションが沸き起こる場に、という事で 2 社が入居したが、すぐに空いてしまった。その後 5 年間入居がなく事業自体をあきらめかけていたが、2 社が入ったことで取り組みの見直しを行った。その後、セールスフォースドットコム株式会社が入居するなど誘致成功例は多数である。誘致成功の決め手として一番大きいものは交通の利便性である。南紀白浜空港から東京に日に 3 本飛んでいる状況が関東地域化からの誘致につながっている。またその他に景観の良さも上げられる。

加えて無線 LAN の整備など環境整備も進んでいる。国立研究開発法人・情報通信研究機構 NICT が進め現在、実証実験を行っている取り組みに通称「ナープネット」というものがある。これは災害時にも強いワイヤレスメッシュネットワークを構成する通信機能と情報処理機能を一つにまとめた装置である。平時は無料の公衆無線 LAN に利用でき、災害時には強靱な通信システムとなる。

起業誘致に対しては一時的な金銭の補助を行っても長期的には効果がない。長期的持続的な生活補助の充実などが重要である。実際に住んでみると、いいところはすぐに飽き、不便なところが目についてくる。その隙間を埋めていく事が大切である。地域の行事に参加してもらい、地域とのネットワークを深め、移住者自身が愛着を感じるように支援に取り組んでいる。

企業にとっては業務効率などが東京と比べて白浜町が上がるという 20% 向上したという統計的なデータもあるという。

現在 10 社が入り満室状態だが、2 号店を建設中である。現在そちらも誘致が進んでいる。地元雇用は 10 名ですぐに雇用が生まれるわけではない。税金は本社移転ではないので変わらないが、今後はそこにつなげていけないか考えていきたい。地元の小中学生に向けたプログラミング教室なども実施したり、大学のインターンシップなどの取り組みも行っている。

平成 29 年度の事業費は主に改修費として 776 万円、内光熱水費は 100 万円程度。年間約 1000 万円の賃料が入る。

白浜町の地質学的な特徴からも大企業や製造業の誘致は困難なことから IT に的を絞って取り組んできた。

生活支援の面でアプリの開発も行う。観光、災害、子育て支援、ボランティアマッチングができるアプリを作ったがうまくいっていなかった。それは観光客、外部から来る人に向けての情報提供を考えていたが、現在は地元の住人に向けた情報を提供できるようにリニューアルを考えている。NEC が頭となって総務省からの補助をもらって取り組んでいる。

白浜町は風光明媚な景観や交通の便の良さなど他に無いメリットを武器に誘致を獲得しているが、「自分たち地域の特色や強みは何か」それをよく理解して誘致活動に活かしている。また政府が進める「働き方改革」の潮流にも乗った取り組みとも言える。企業から話を伺うと、決して補助金など一時的な金銭的な支援に期待するのではなく業務効率を上げながら、短期間のワーケーション(働きながら充実した余暇を送って、リフレッシュする)によって精神衛生の向上にもつながっている。こうした先進企業の動き

を敏感にキャッチしてそれを呼び込む取り組みも重要だと感じる。

事業の内容としては光熱水費の補助？金銭面の補助はしていない。

初回との大きな差は何だ？生活面に特化した支援。またセールスフォースの誘致成功できたことによる情報が他社にも回り、次の成功につながっている好循環が生まれている。

移住者の数は、家族も含めて 25 名であるが実際に住民票も含めて移り住んだのは 3 名。残りは 3 か月程度の短期間、本社から移動で希望者が移動してくる。すでにリピーターもあり、企業側としては若手の研修の色合いもありそうだ。

③「堺市鉄砲町地区における下水再生水複合利用について」

(大阪府堺市、三宝水再生センター)

日時：平成 30 年 1 月 25 日

【下水道事業概要】

堺市の下水は4つの区に分けられており、それぞれ下水処理を行っているが、そのうち2つは水の再生処理を行う水再生センターを備えている。今回、現地視察した三宝水再生センターは昭和38年供用開始したセンターで区域に175,500人の人口がいる。処理方式はステップ流入式多段硝化脱窒法。発生する汚泥は大阪府の処理場まで管路輸送だが、ここで発生したものはコンポスト処理している。施設の一部に阪神高速が通り移転する事に伴い高度処理を行う施設を平成25年に整備した。

今までの処理方式では窒素やリンを処理しきれなかったが、フ栄養化により赤潮などの原因である窒素やリンの除去ができる。

下水はアンモニアの形で処理場に来る。そこで硝化細菌の力で硝酸化窒素になる。最後に最終沈殿池で無酸素槽に汚泥を送る。リンは凝集剤で集めてそこに沈める。

高速ろ過は繊維ろ過を行っており、砂ろ過に比べて3倍程度の処理能力を備えている。

高度処理によって水質も向上している。

三宝水再生センターの再生水は周辺のサッカーのトレーニングセンターや広域災害拠点、堺浜テクノパークなどに送っている。工業用水は繊維ろ過水を、水洗トイレにはオゾン処理水を、芝生への散水はオゾン処理水を行っており、それぞれ価格が異なる。

また下水熱はイオンモールに水洗トイレで使う再生水等と一緒に送っている。

平成28年からこの水利用と熱源利用を開始したが、これは全国初の取り組み。元々の位置づけとしては内川水系を自然に近い水環境にすることと、低炭素社会を目指し温室効果ガスの削減を目指すことから議論が始まった。

国交省の「下水熱利用プロジェクト構想構築支援事業」として堺市は補助を得ている。下水再生水は外気温と比較して温度の変動が少なく冬季は温かく、夏季は冷たい。この熱をイオンモールで空調の温度調整に活用している。

これらの取り組みに伴って、下水道条例の改正を行った。また再生水を使用している事をトイレにシールで表示して市民に啓発を行っている。

これらの取り組みは国交省の循環のみち下水道賞を受賞している。

初期投資は20年で建設費とランニングコストを賄える事業計画であるが、国費の補助があることが前提である。送水管と送水設備で費用は3億円、半分は国費。

費用対効果を考えるとまず設備投資は20年で回収できる。また省エネの観点では11.5%の省エネ効果25トンの水の削減の効果を上げた。

大阪府枚方市 会派視察報告書

「くずはモール再開発事業」

平成 30 年 1 月 23 日 山本 真吾

大阪府枚方市の樟葉駅を降りるとすぐそこにはくずはモールがある。くずはモールは京阪流通システムズが開発したショッピングモールである。周南市では今後、徳山駅周辺の再開発が予定されていることからこの度視察することとなった。

今回、我々の担当をして頂いた河崎氏は元イオン株式会社の社員で、くずはモールの以前は山口県の小野田サンパークも手掛けた実績がある店舗開発のプロフェッショナルである。

くずはモールは店舗数 236 店、商圏人口 86 万人と非常に大きい。近隣にはイオンモールをはじめ競合が多いため、お客様を飽きさせない様々な工夫をしている。例えばパンサーズというパナソニックのバレーボールチームを呼んだり、有名人を呼んだりと多くのイベントを開催していることや、全ての店舗は最長 6 年の契約で終了し、新陳代謝を図っている、という工夫である。

駅前の広場は市の管理であるが、京阪が開発し、モールと一体感を演出している。都市部のモールではあるが、3000 台の駐車場も完備しておりファミリー層にはありがたい。いかにして回遊性を高めるかという課題には曲線で対応しており、モール内の通路の多くが直線ではなく曲線の動線となっている。これによってなるべく多くの店舗が目に入るそうである。キッズ館は子供関連の店舗が集結しており親御さんには大変好評のようだ。館と館をつなぐ橋は道路に跨っているため市道の扱いを受けるとのことであった。

くずはモールの商圏人口と周南市のそれでは大きく違うため、全てを参考にできるわけではないが、人の心を引きつけ続ける為にはお客様の視点に立ち、絶え間ない努力と工夫が必要であることが共通なのは間違いない。

和歌山県白浜町 会派視察報告書

「ふるさとテレワークの取り組み」

平成 30 年 1 月 24 日 山本 真吾

白浜町は和歌山県にある人口約 2 万人の町で主な産業は観光業である。今回は都市部の企業が一部の仕事を地方のサテライトオフィスやテレワークセンターに移転し、地方でも都市部と同じように働ける環境を実現するものである。地方への人や仕事の流れを促進することで柔軟な働き方の実現や地元産業への刺激など、地方創生・地域振興を目指す。

企業誘致において重要なものは交通の利便性であるが、空港がすぐ近くにある白浜町は最適である。また、美しい景観や眺望もアピールポイントである。調査によると従業員のパフォーマンスが東京より白浜の方が高いというデータもあるそうだ。実際にオフィスを拝見させて頂いたが、確かにストレスなく働けそうな環境であると感じた。例えるならアメリカのシリコンバレーのように感じた。スケールはかなり違うが……。もちろん通勤時間の短縮や美しい自然環境の影響も大きいと思われる。

実は白浜町では 2003 年から白浜町 IT ビジネスオフィスを設立し企業誘致を行っていた。しかし、一時的な奨励金等だけでは企業は長続きせず、2 社を誘致したものの白浜から数年で撤退してしまったという過去の苦い経験がある。今のふるさとテレワーク事業では企業の受け入れ支援の主なものは誘致後の従業員のフォローである。過去の失敗を教訓にし、少しでも白浜を好きになってもらうために地域の祭りへの参加を促したり、白浜での遊び方を教えたり、地元で人気のお店を紹介したりしており、これらは評判が良いとのことであった。

ふるさとテレワークを開始してから現在までの実績は IT 企業を 6 社誘致し、ここでは 35 名が働いており、そのうち 10 名が地元採用とのこと。地元採用以外の 25 名のうち 2 名が白浜に移住してくれたとのことである。

今回の視察で意外だったことは、ふるさとテレワークでは移住や地元採用には特に拘っておらず、実際に地域経済への寄与は少ないとのことであった。もちろん、それらがあるに越したことはないが、観光地としての PR、シティプロモーション的な要素が強いとのことであったが、公金を投入する以上は費用対効果に拘らなければ、と感じた。

大阪府枚方市 会派視察報告書

「下水再生水の複合利用について」

平成 30 年 1 月 25 日 山本 真吾

堺市では下水再生水を鉄砲町地区の大型商業施設に送水し、給湯・空調用の熱源に利用した後は、トイレやせせらぎ水路等の水源にも活用し、地域の水環境の改善に取り組む、というものである。

本事業開始にあたっては下水道管理者以外の者が下水を活用した後、公共用水域に放流する行為から、一定の法的責任の担保と適切な利用を促すことを目的に堺市へ水道条例を改正している。

本事業はメリットばかりに思えるが、①採用候補地の確保②初期投資費用③景気等の影響により事業撤退の可能性、以上の3つがデメリットであるとのこと。初期投資費用については教えられなかったが、25年で回収予定とのことでは決して安くはない金額であることは想像できた。これをいかに短い年数にしていくかが今後の課題であろうか。

この取り組みを市民に広くPRするとともに再生水利用マニュアルに基づく誤飲防止を図るため、施設内の全トイレに再生水シールを貼っている。

現地視察では三宝水再生センターとイオンモールを案内して頂き、処理施設やせせらぎやトイレの再生水シールを見て全体の大まかな流れが理解できた。

この事業は全国どこの自治体でも行うことは可能か、という質問に対しては、供給元、供給先の各種条件が揃えば可能だが、容易ではないとのことであった。今回の下水再生水の複合利用は水資源の有効活用という新たなモデルケースであり、環境にやさしい取り組みであることは間違いないが、特に費用対効果の面でまだ課題は多いように感じた。